

甲賀市



平成26年度決算



財務書類

【基準モデル】

総務部 財政課

目 次

◆ 財務書類の作成にあたって

1	新地方公会計制度について	3
2	本市の取り組み	3
3	財務書類について	3
(1)	基準モデルの特徴	3
(2)	会計の区分	3
(3)	作成基準日	5
(4)	財務書類の種類	5
(5)	財務書類4表の関係	6

◆ 甲賀市(単体会計・連結会計)の財務書類4表

[1]	貸借対照表	
1	貸借対照表とは	7
2	貸借対照表	7
3	項目の説明	8
4	概要	8
[2]	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書とは	9
2	行政コスト計算書	9
3	項目の説明	10
4	概要	10
[3]	純資産変動計算書	
1	純資産変動計算書とは	11
2	純資産変動計算書	11
3	項目の説明	12
4	概要	12

[4] 資金収支計算書	
1 資金収支計算書とは	13
2 資金収支計算書	13
3 項目の説明	14
4 概要	14

◆ 財務会計から把握できる主な指標

1 市民1人当たりの資産・ 負債・人件費・純行政コスト	15
2 純資産比率	16
3 負債比率	16
4 社会資本形成の世代間比率	17
5 受益者負担比率	17
6 基礎的財政収支、財務的収支	18

◆ 財政健全化にむけて ～甲賀市の取り組み～

- この資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。
- 市民一人当たりの数値には、平成27年3月31日現在の総人口92,533人をもとに算出しています。

財務書類の作成にあたって

1 新地方公会計制度について

地方公共団体の会計は、明治以来百年以上にわたり、予算の適正・確実な執行を行うため現金の出入りのみに着目した現金主義と単式簿記を採用してきました。しかし、この方式は、単年度予算に基づく現金の収入支出管理については機能しますが、地方公共団体が取得する資産や発生する負担などストック部分に関する情報が不足するため、これだけでは効率的な資産の運用を進める上で限界があることが指摘されるようになりました。あわせて、地方公共団体を取り巻く厳しい財政状況の中で、財源や人的資源を有効活用して最小の費用で最大の効果をあげることや資産・債務に関する情報開示と市民への説明責任を果たす必要性を背景として、現金主義会計と単式簿記を前提とする現在の公会計システムを改め、企業会計における発生主義と複式簿記を導入しようとする公会計改革が求められるようになりました。

このような中、平成18年8月31日の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」等において、人口3万人以上の地方公共団体は、3年以内に総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかによって、地方公共団体単体及び関連団体等を含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表することとされました。

2 本市の取り組み

本市では、平成20年度から平成23年度までの4年間、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計における財務書類4表を作成すると同時に、特別会計、企業会計、一部事務組合、第三セクター等を含めた連結財務書類4表を作成しました。しかし、「総務省方式改訂モデル」は、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計の数値を活用して作成するため、貸借対照表の作成が容易である反面、詳細なコスト把握ができないなど計上額に精緻さを欠くという課題がありました。そこで、固定資産台帳を整備し、より詳細に財務状況を把握するため、平成24年度決算から「基準モデル」を用いて財務書類4表を作成することとしました。

これにより、本市が所有する全ての資産や負債の状況、行政サービスに要したコストなどが把握できます。また、そうした数値をもとに予算編成や決算分析での活用が可能となります。

平成25年度決算で基準モデルを採用している市区町村（指定都市を除く）は、財務書類作成団体の1,609団体の約16%にあたる262団体となっています。

3 財務書類について

(1) 基準モデルの特徴

固定資産台帳を整備し固定資産を公正価値で把握し、歳入歳出の執行データに発生主義データを加えて仕訳し財務書類を作成するため、詳細な財務状況を把握することができます。

(2) 会計の区分

① 普通会計

総務省の「地方財政状況調査」で、「公営事業以外の会計」を総合して一つの会計とし、地方公共団体間の比較を容易にするために作成する会計です。

本市では、一般会計、土地取得事業、野洲川基幹水利施設管理事業が該当します。

② 単体

普通会計に特別会計と公営企業会計を含めた市全体の会計です。

・特別会計

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業、農業集落排水事業の5特別会計が該当します。

・公営企業会計

水道事業、病院事業、診療所事業、介護老人保健施設事業の4企業会計が該当します。

③ 連結

単体(市全体)に外郭団体である一部事務組合等、地方三公社、第三セクター等を含めたものです。

・一部事務組合等

本市が加入する以下の一部事務組合等が該当します。

- 一部事務組合・・・甲賀広域行政組合、公立甲賀病院組合、滋賀県市町村交通災害共済組合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合
 - 広域連合・・・・・・滋賀県後期高齢者医療広域連合
- ※連結にあたっては、負担割合等に応じた比例連結とします。

・地方三公社

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が対象となりますが、本市の場合、該当する公社はありません。

・第三セクター等

本市の出資(出捐)比率が25%以上の次の法人が該当します。

- 信楽高原鐵道(株)、(財)土山町緑のふるさと振興会、(有)グリーンサポートこうか、(財)あいの土山文化体育振興会、(社)あいの土山福祉会、(財)甲賀創健文化振興事業団、(株)道の駅あいの土山、(株)あいコムこうか

会計区分の概要図

<連結(外郭団体を含む)>

<単体(市全体)>

<普通会計>

- 一般会計
- 土地取得事業特別会計
- 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 公共下水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 水道事業会計
- 病院事業会計
- 診療所事業会計
- 介護老人保健施設事業会計

- 一部事務組合、広域連合
- 甲賀広域行政組合
- 公立甲賀病院組合
- 滋賀県市町村交通災害共済組合
- 滋賀県市町村職員研修センター
- 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合
- 滋賀県後期高齢者医療広域連合
- 第三セクター等(市の出資割合25%以上)
- 信楽高原鐵道(株)
- (財)土山町緑のふるさと振興会
- (有)グリーンサポートこうか
- (財)あいの土山文化体育振興会
- (社)あいの土山福祉会
- (財)甲賀創健文化振興事業団
- (株)道の駅あいの土山
- (株)あいコムこうか

(3) 作成基準日

貸借対照表については、平成27年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、平成26年4月1日から平成27年3月31日を対象期間としています。

ただし、平成27年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとし、出納整理期間のない会計等についてもこれに準じています。

(4) 財務書類の種類

① 貸借対照表(バランスシート)(BS)

行政サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを対照表で示した一覧表です。

② 行政コスト計算書(PL)

1年間の行政サービスのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)を対比させた計算書です。

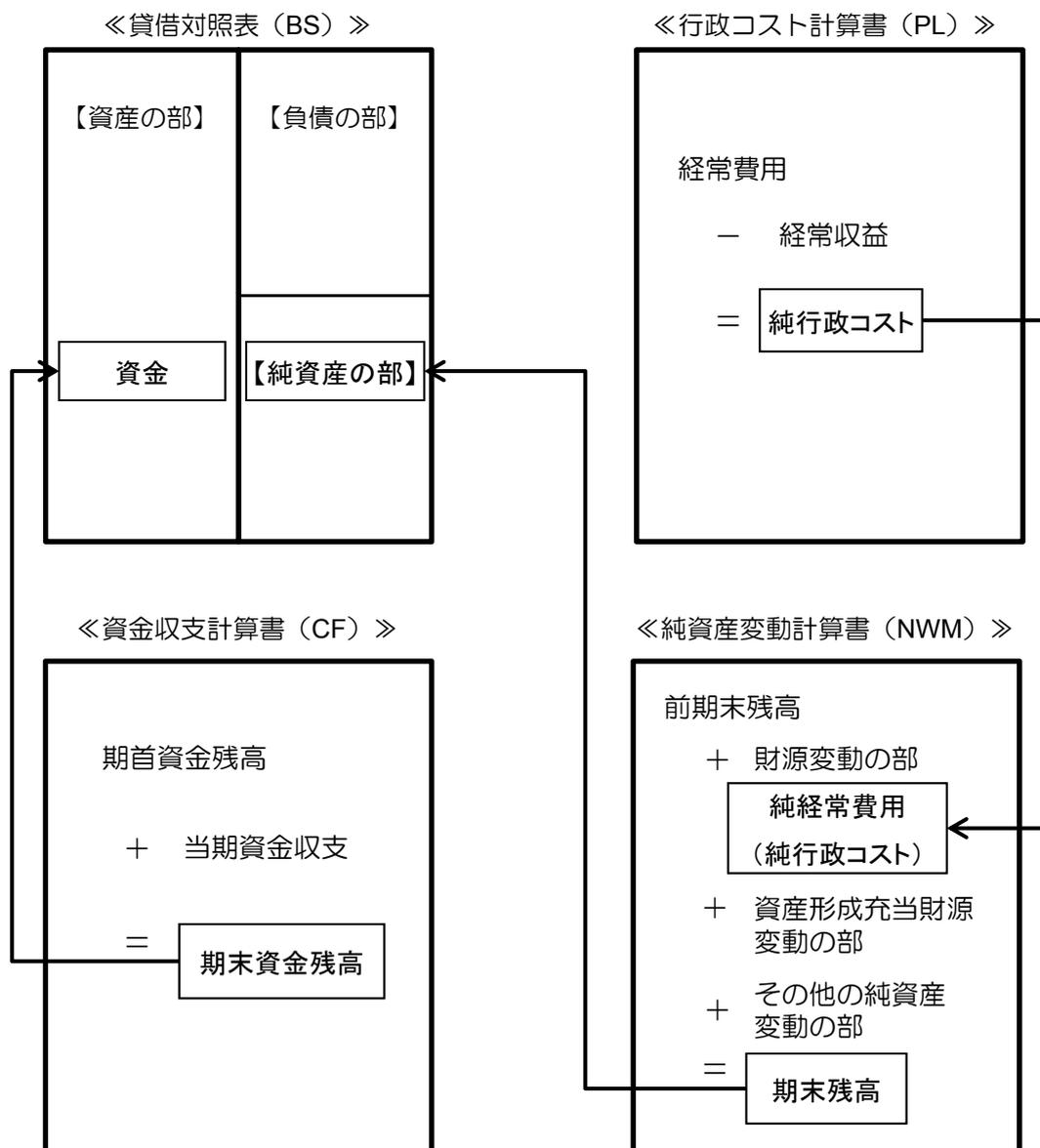
③ 純資産変動計算書(NWM)

純資産が1年間でどのような増減があったかを表している計算書です。

④ 資金収支計算書(CF)

資金の増減内訳を活動区分に分けて表示した計算書です。

(5) 財務書類4表の関係



- ・ 貸借対照表(BS)の資金は、資金収支計算書(CF)の期末資金残高に一致します。
- ・ 貸借対照表(BS)の純資産は、純資産変動計算書(NWM)の期末残高に一致します。
- ・ 純資産変動計算書(NWM)の純経常費用(純行政コスト)の明細を示すのが行政コスト計算書(PL)です。

甲賀市(単体会計・連結会計)の財務書類4表

[1] 貸借対照表

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産がどのような財源で調達されたのかを明らかにしたものです。毎年作成している地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、過去から形成された資産が現在どれだけあるかは読み取ることができません。貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、左側(借方)に土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために、今後、支払いが必要となる将来世代の「負債」と、これまでの世代が既に負担してきた「純資産」が示されています。

2 貸借対照表

貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

資産の部(これまで積み上げてきた資産)				負債の部(将来の世代が負担する金額)			
項目	25年度末	26年度末	対前年比	項目	25年度末	26年度末	対前年比
(1)金融資産	21,130	21,123	▲7	(1)流動負債	7,741	7,890	149
①資金	5,903	6,047	144	①公債(翌年度償還予定額)	5,569	5,504	▲65
②債権	2,620	2,752	132	②短期借入金	0	0	0
(控除)貸倒引当金	▲134	▲108	26	③その他	2,172	2,386	214
③有価証券	0	0	0	(2)非流動(固定)負債	76,722	84,633	7,911
④投資等	12,741	12,432	▲309	①公債	68,991	66,856	▲2,135
(2)非金融(公共)資産	219,428	270,109	50,681	②借入金	0	0	0
①事業用資産	91,031	77,549	▲13,482	③引当金	7,356	6,900	▲456
②インフラ資産	128,397	192,560	64,163	④その他	375	10,877	10,502
③繰延資産	0	0	0	負債の部合計	84,463	92,523	8,060
				純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
				純資産の部合計	156,095	198,709	42,614
資産の部合計	240,558	291,232	50,674	負債・純資産の部合計	240,558	291,232	50,674

貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

資産の部(これまで積み上げてきた資産)				負債の部(将来の世代が負担する金額)			
項目	25年度末	26年度末	対前年比	項目	25年度末	26年度末	対前年比
(1)金融資産	27,666	28,538	872	(1)流動負債	9,418	9,945	527
①資金	10,309	10,448	139	①公債(翌年度償還予定額)	6,361	6,296	▲65
②債権	3,642	4,626	984	②短期借入金	141	84	▲57
(控除)貸倒引当金	▲134	▲108	26	③その他	2,916	3,565	649
③有価証券	0	0	0	(2)非流動(固定)負債	87,084	94,582	7,498
④投資等	13,849	13,572	▲277	①公債	78,046	75,570	▲2,476
(2)非金融(公共)資産	235,079	285,989	50,910	②借入金	111	89	▲22
①事業用資産	104,613	91,556	▲13,057	③引当金	8,509	7,991	▲518
②インフラ資産	130,466	194,433	63,967	④その他	418	10,932	10,514
③繰延資産	0	0	0	負債の部合計	96,502	104,527	8,025
				純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
				純資産の部合計	166,243	210,000	43,757
資産の部合計	262,745	314,527	51,782	負債・純資産の部合計	262,745	314,527	51,782

3 項目の説明

財産		財源	
借方	貸方	借方	貸方
資産 [使う資産] (土地、建物) [売れる資産、回収する資産] (売却予定土地、 貸付金、未納税金など)	負債 [将来世代の負担] (借金、将来支払う退職金など)	負債 [将来世代の負担] (借金、将来支払う退職金など)	純資産 [過去・現世代の負担] (補助金・これまでに負担した税金)

※財産(資産合計)と財源(負債・純資産合計)は必ず一致します。

<p>I 資産の部</p> <p>(1)金融資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ①資金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産 ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産 ③有価証券：運用目的の有価証券 ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産 <p>(2)非金融資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産 ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産 	<p>II 負債の部</p> <p>(1)流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公債（翌年度償還予定）：地方債残高のうち翌年度償還予定額 ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高 <p>(2)非流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公債（地方債）：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高 ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金 <p>III 純資産</p> <p>純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産</p>
---	--

4 概要

平成26年度末の資産合計は、単体ベースでは前年度末より507億円増加して2,912億円、連結ベースでは518億円増加して3,145億円となりました。

これは、単体ベースでは、固定資産台帳の精査等により事業用資産が135億円減少したものの、公共下水道事業及び農業集落排水事業の非金融資産を新たに算入したためインフラ資産が642億円増加し、非金融資産全体で507億円増加したこと等によります。また、連結ベースでも、同様の影響により非金融資産全体で509億円増加したことが主な原因です。

また、将来の世代が負担していく負債は、単体ベースでは公共下水道事業を中心に公債の発行よりも償還が進んだものの、地方公営企業法の改正による会計基準の見直しの影響により81億円増加して925億円、連結ベースでも公立甲賀病院等で公債の減少等があったものの、地方公営企業法改正の影響により80億円増加して1,045億円となりました。

その結果、これまでの世代や国・県の負担等で形成された純資産は、単体ベースでは1,987億円、連結ベースでは2,100億円となりました。

連結ベースの金額を市民1人あたりに換算すると、総資産が340万円、負債が113万円、純資産が227万円になります。

[2] 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書(単体)

(単位:百万円)

項目	25年度末	26年度末	対前年比
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	48,282	49,786	1,504
① 人件費	8,009	8,156	147
② 物件費	8,534	8,299	▲235
③ 経費	5,409	5,323	▲86
④ 業務関連費用	1,468	1,435	▲33
⑤ 移転支出	24,862	26,573	1,711
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	2,097	2,406	309
社会保障関係費等移転支出	19,607	20,326	719
その他の移転支出	3,158	3,841	683
2 経常収益 計	6,265	6,375	110
① 業務収益	5,218	5,276	58
② 業務関連収益	1,047	1,099	52
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	42,017	43,411	1,394

行政コスト計算書(連結)

(単位:百万円)

項目	25年度末	26年度末	対前年比
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	65,028	67,072	2,044
① 人件費	13,243	13,800	557
② 物件費	12,731	12,978	247
③ 経費	5,988	5,872	▲116
④ 業務関連費用	1,884	1,953	69
⑤ 移転支出	31,182	32,469	1,287
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	2,096	2,405	309
社会保障関係費等移転支出	28,061	28,861	800
その他の移転支出	1,025	1,203	178
2 経常収益 計	13,778	15,502	1,724
① 業務収益	12,490	13,323	833
② 業務関連収益	1,288	2,179	891
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	51,250	51,570	320

3 項目の説明

I 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

II 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務関連収益：利子及び配当金、財産売払収入、雑入など

4 概要

平成26年度の行政コストの総額は、単体ベースでは前年度より15億円増加して498億円、連結ベースでも20億円増加して671億円でした。

これは、単独ベースでは物件費は減少したものの、国民健康保険事業や介護保険事業の給付費の伸び等を反映し、移転支出が17億円増加したことなどによるものです。連結ベースでは、公立甲賀病院組合で賞与引当金繰入を新たに計上したことによる人件費の増加や入院・外来者数の増加に伴い物件費が増加したことなどによるものです。

これを市民1人あたりに換算すると、単体ベースで53.8万円、連結ベースで72.5万円になります。

また、行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、単体ベースでは前年度比1億円増の64億円、連結ベースでは公立甲賀病院組合において外来収益などの増加や地方公営企業法の改正に伴う会計基準見直しの影響により、前年度比17億円増の155億円でした。

これを市民1人あたりに換算すると、単体ベースで6.9万円、連結ベースで16.8万円になります。

その結果、行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは、単体ベースで434億円、連結ベースで516億円となりました。

これを市民1人あたりに換算すると、単体ベースで46.9万円、連結ベースで55.7万円となります。

この純行政コストは、市税や地方交付税などのほか、国や県からの補助金等で賄われています。

[3] 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産(これまでの世代が負担して蓄積された資産)が平成26年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

2 純資産変動計算書

純資産変動計算書(単体)

(単位:百万円)

項目	25年度末	26年度末	対前年比
I 前期末残高	155,244	156,095	851
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使途)	1,749	3,146	1,397
1 財源の使途	48,506	49,775	1,269
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	42,017	43,411	1,394
(2) 固定資産形成への財源措置	2,513	2,158	▲355
(3) 長期金融資産形成への財源措置	931	843	▲88
(4) その他の財源の使途	3,045	3,363	318
2 財源の調達	50,255	52,921	2,666
(1) 税収・社会保険料	19,210	19,605	395
(2) 補助金等の移転収入	24,484	25,874	1,390
(3) その他の財源の調達	6,561	7,442	881
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	▲1,019	66,770	67,789
1 固定資産の変動	▲1,507	66,986	68,493
2 長期金融資産の変動	503	▲128	▲631
3 評価・換算差額等の変動	▲15	▲88	▲73
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	121	▲27,302	▲27,423
1 少数株主持分の変動			0
2 開始時未分析残高の変動		▲91	▲91
3 その他純資産の変動	121	▲27,210	▲27,331
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	851	42,614	41,763
III 当期末残高=(I+II)	156,095	198,709	42,614

純資産変動計算書(連結)

(単位:百万円)

項目	25年度末	26年度末	対前年比
I 前期末残高	168,593	166,243	▲2,350
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使途)	1,930	3,726	1,796
1 財源の使途	58,518	59,146	628
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	51,250	51,570	320
(2) 固定資産形成への財源措置	2,909	2,906	▲3
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,028	1,071	43
(4) その他の財源の使途	3,331	3,599	268
2 財源の調達	60,448	62,872	2,424
(1) 税収・社会保険料	19,210	19,605	395
(2) 補助金等の移転収入	33,413	34,499	1,086
(3) その他の財源の調達	7,825	8,768	943
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	▲1,866	67,479	69,345
1 固定資産の変動	▲2,383	67,542	69,925
2 長期金融資産の変動	540	24	▲516
3 評価・換算差額等の変動	▲23	▲87	▲64
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	▲2,414	▲27,448	▲25,034
1 少数株主持分の変動	▲234	▲129	105
2 開始時未分析残高の変動	▲31	▲94	▲63
3 その他純資産の変動	▲2,148	▲27,227	▲25,079
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	▲2,350	43,757	46,107
III 当期末残高=(I+II)	166,243	210,000	43,757

3 項目の説明

(イ) 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない資金の流入表示

1 財源の使途：市税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1)純経常費用への財源措置：純経常費用（純行政コスト）に支出した額
- (2)固定資産形成への財源措置：固定資産の形成のために支出した額
- (3)長期金融資産形成への財源措置：基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4)その他の財源の使途：インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1)税収・社会保険料：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2)補助金等の移転収入：国・県補助金など
- (3)その他の財源調達：貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動：公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動：本市以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

4 概要

平成26年度末の純資産は、単体ベースで期中に426億円増加して1,987億円、連結ベースでは期中に438億円増加して2,100億円となりました。

財源変動の部は、単体ベースでは期中に31億円、連結ベースでは期中に37億円それぞれ増加となりました。これは、単体・連結ともに純行政コスト等が増加した以上に、税収や補助金等の移転収入が増加したことによります。

また、資産形成充当財源変動の部は、単体ベースで期中に668億円、連結ベースで675億円増加しています。これは、公共下水道事業及び農業集落排水事業の固定資産を新たに算入したことが主な要因です。

[4] 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

2 資金収支計算書

資金収支計算書(単体)

(単位:百万円)

項目	25年度末	26年度末	対前年比
(イ)経常的収支区分(②収入-①支出)	5,704	5,911	207
①経常的支出	44,105	45,658	1,553
②経常的収入	49,809	51,569	1,760
(ロ)資本的収支区分(②収入-①支出)	▲2,984	▲1,949	1,035
①資本的支出	3,444	2,986	▲458
②資本的収入	460	1,037	577
基礎的財政収支(イ+ロ)	2,720	3,962	1,242
(ハ)財務的収支区分(②収入-①支出)	▲2,612	▲3,818	▲1,206
①財務的支出(注)	7,490	7,577	87
②財務的収入	4,878	3,759	▲1,119
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	108	144	36
2 期首資金残高	5,795	5,903	108
3 期末資金残高(1+2)	5,903	6,047	144
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	1,408	1,311	▲97

資金収支計算書(連結)

(単位:百万円)

項目	25年度末	26年度末	対前年比
(イ)経常的収支区分(②収入-①支出)	5,891	7,215	1,324
①経常的支出	61,959	61,349	▲610
②経常的収入	67,850	68,564	714
(ロ)資本的収支区分(②収入-①支出)	▲3,417	▲2,650	767
①資本的支出	3,937	3,762	▲175
②資本的収入	520	1,112	592
基礎的財政収支(イ+ロ)	2,474	4,565	2,091
(ハ)財務的収支区分(②収入-①支出)	▲2,910	▲4,477	▲1,567
①財務的支出(注)	8,087	8,583	496
②財務的収入	5,177	4,106	▲1,071
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	▲436	88	524
2 期首資金残高	10,745	10,360	▲385
3 期末資金残高(1+2)	10,309	10,448	139
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	1,539	1,437	▲102

3 項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの

（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの

（市税、保険料、使用料、手数料など）

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金などの利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

4 概要

平成26年度の資金は、単体ベースでは期中に1億円増加して期末には60億円、連結ベースでも期中に1億円増加して期末には104億円になりました。

経常的収支には、毎年度継続的に収入及び支出されるものが含まれており、現役世代の収支ともいえます。今年度、単体ベースは59億円の収支プラスになり、前年度と比較すると2億円増加しました。これは、主に移転支出が17億円増加した一方で、租税収入や移転収入が増加したことが影響しています。連結ベースでは72億円の収支プラスになり、前年度と比較すると13億円増加しました。これは、平成25年度に公立甲賀病院の移転に伴う物件費の増額（前年度未払金含む）という特定の要素がなくなったことが大きな要因です。

資本的収支には、固定資産形成や基金等の積立による収入及び支出が含まれており、将来の世代に対する支出ともいえます。単体ベースでは19億円の収支マイナスであり、前年度と比較するとマイナスが10億円縮小しました。連結ベースでは、27億円の収支マイナスであり、前年度と比較するとマイナスが8億円縮小しました。これは固定資産形成支出や基金等の積立が減少したことが大きな要因です。

「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支の合計を基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しています。基礎的財政収支は公債費関連を除く収支の状況を示しますので、黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。平成26年度決算では単体ベースで40億円、連結ベースでは46億円の黒字を確保しました。

これを市民1人あたりに換算すると、単体ベースで4.3万円、連結ベースで4.9万円となります。

財務書類から把握できる主な指標

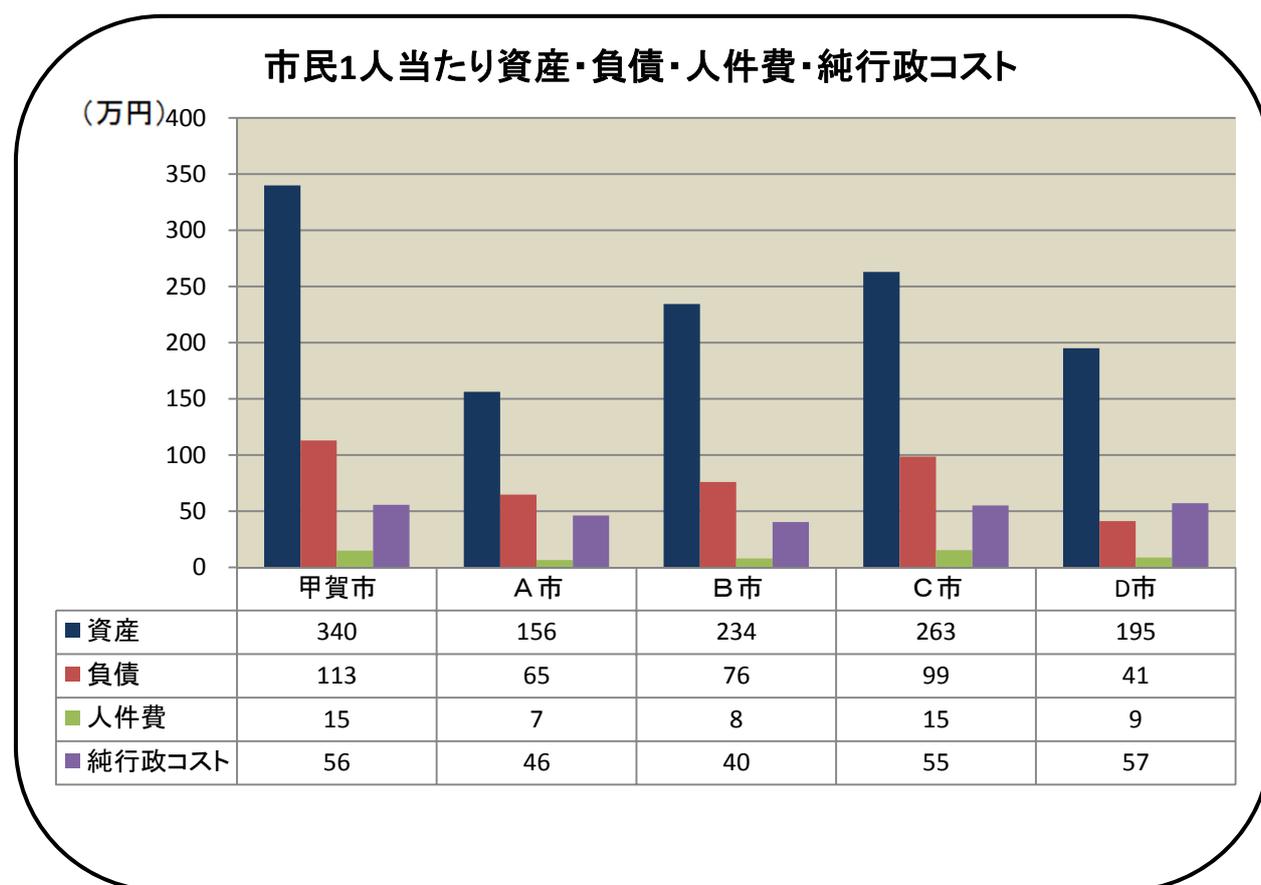
財務諸表の数値を使用して指標化することにより、様々な財務状態を読み取ることができます。以下の表において、本市と同じ「基準モデル」を採用している同規模の都市と各指標の比較を行いました（比較は連結ベース。甲賀市は平成26年度決算、A市、B市、C市、D市は平成25年度決算のデータを使用。）。

	甲賀市	A市	B市	C市	D市
人口(人)	92,533	99,266	86,927	104,954	94,330
面積:Km ²	481.62	55.52	108.56	658.73	147.26

1 市民1人当たりの資産・負債・人件費・純行政コスト

市民1人当たりで、どれくらいの資産・負債があるのか、また、1人当たりどの程度の人件費・行政コストがかかるのかを比較しました。

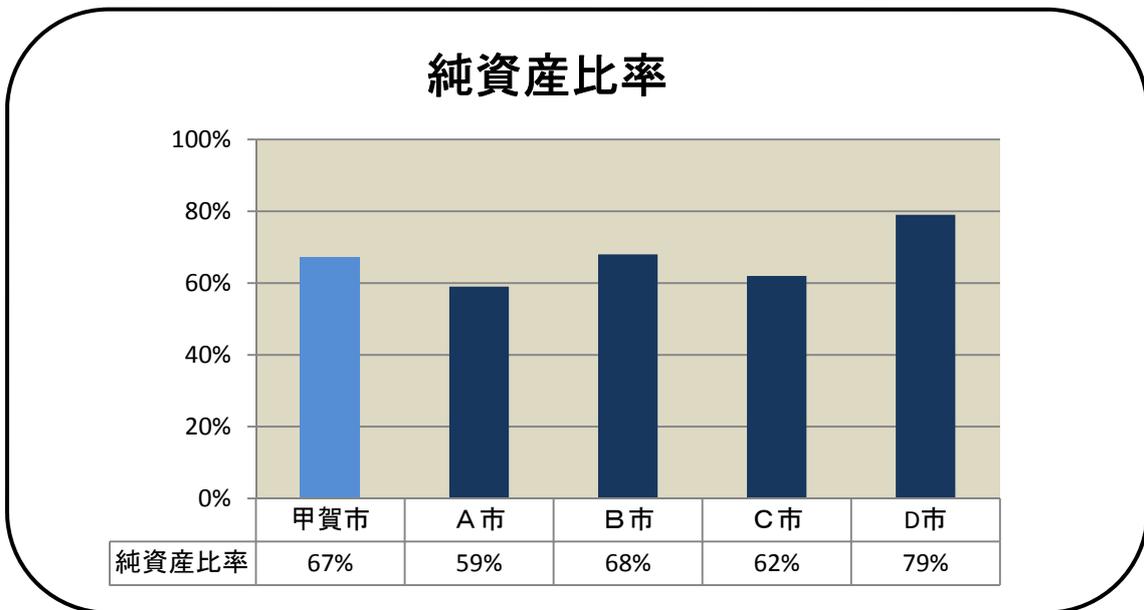
本市の1人当たりの資産は340万円、負債(借金)は113万円で共に最も高くなりました。1人当たりの人件費は15万円でC市と並んで最も高く、純行政コストは56万円で2番目に高くなりました。



2 純資産比率(純資産÷資産)

資産のうち返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

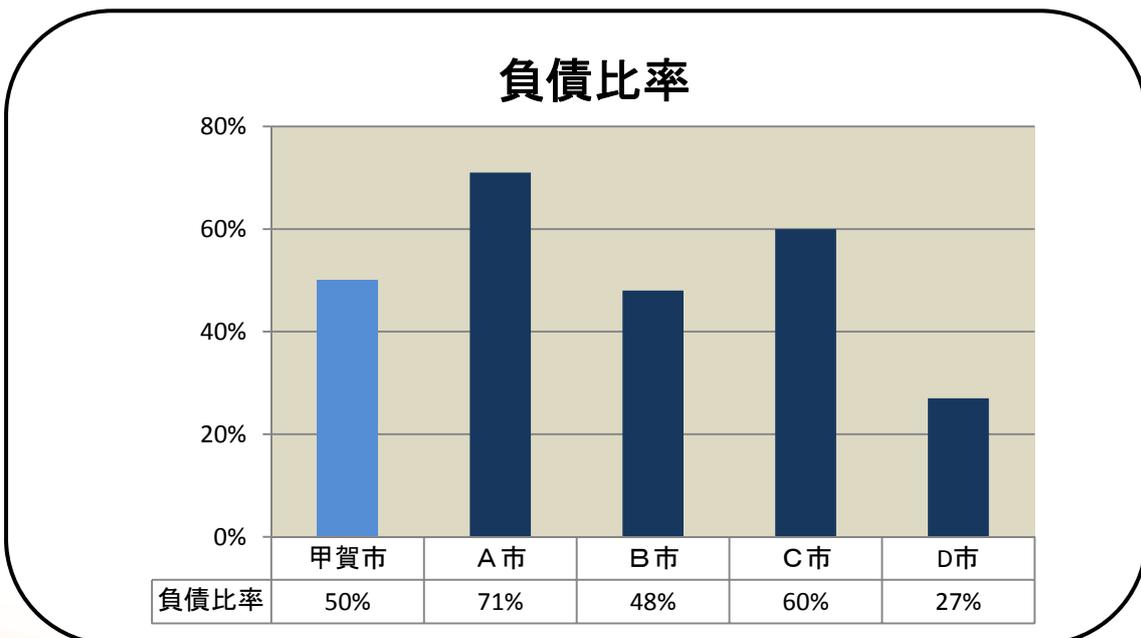
本市の純資産比率は67%で、3番目に高い数値となっています。



3 負債比率(負債÷純資産)

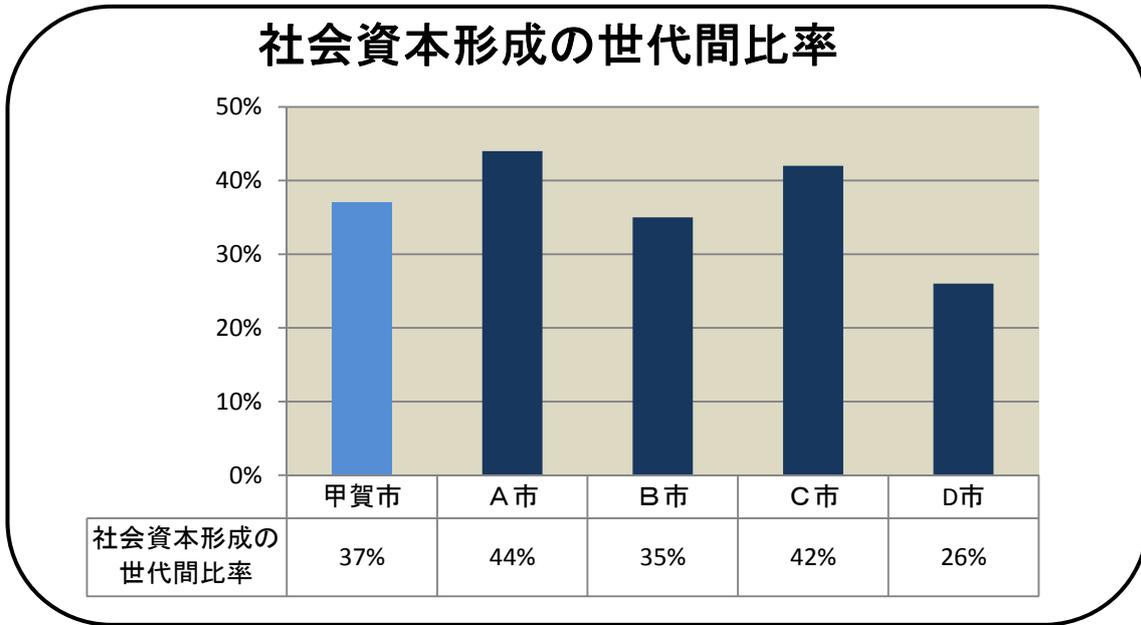
純資産に対する負債の割合を示すもので負債比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

本市の負債比率は50%で、3番目に低い数値となっています。



4 社会資本形成の世代間比率(負債÷(事業用資産+インフラ資産))

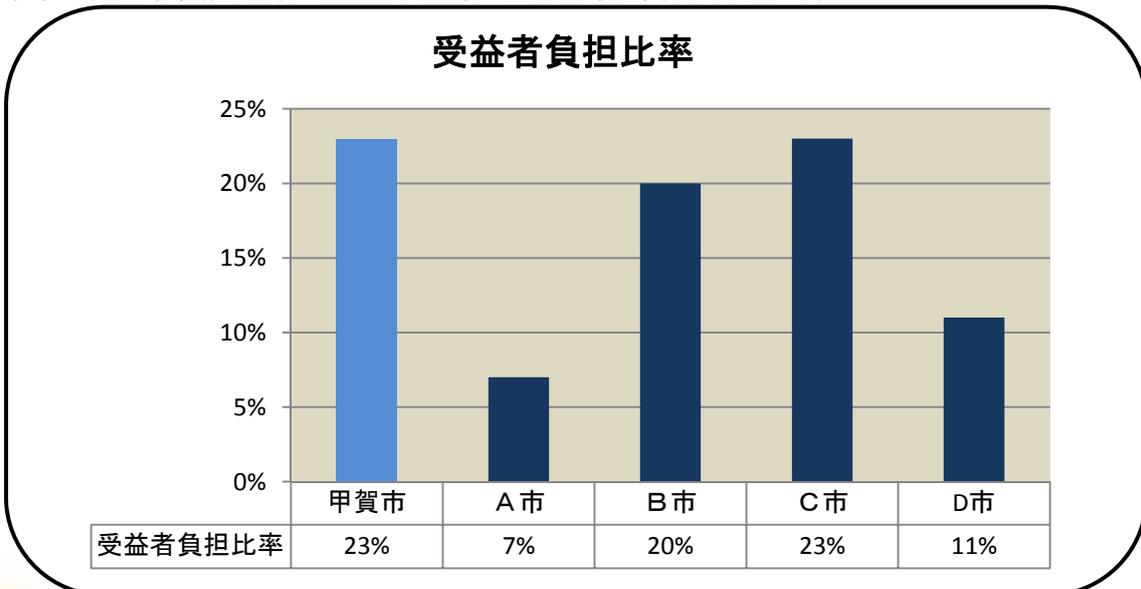
社会資本の整備結果を示す事業用資産とインフラ資産を市債などの負債によってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。本市の場合、将来世代の負担比率が37%となり、他市と同等の数値となっています。



5 受益者負担比率(経常収益÷経常費用)

行政サービスには、受益者が直接負担することが望ましい費用があり、これらの費用は受益者負担の観点から、費用の一部を使用料や手数料として利用者から徴収しています。これらの使用料・手数料など(経常収益)と純行政コスト(経常費用)との割合を受益者負担比率と言います。

本市の受益者負担比率は23%で、C市と並んで最も高くなりました。

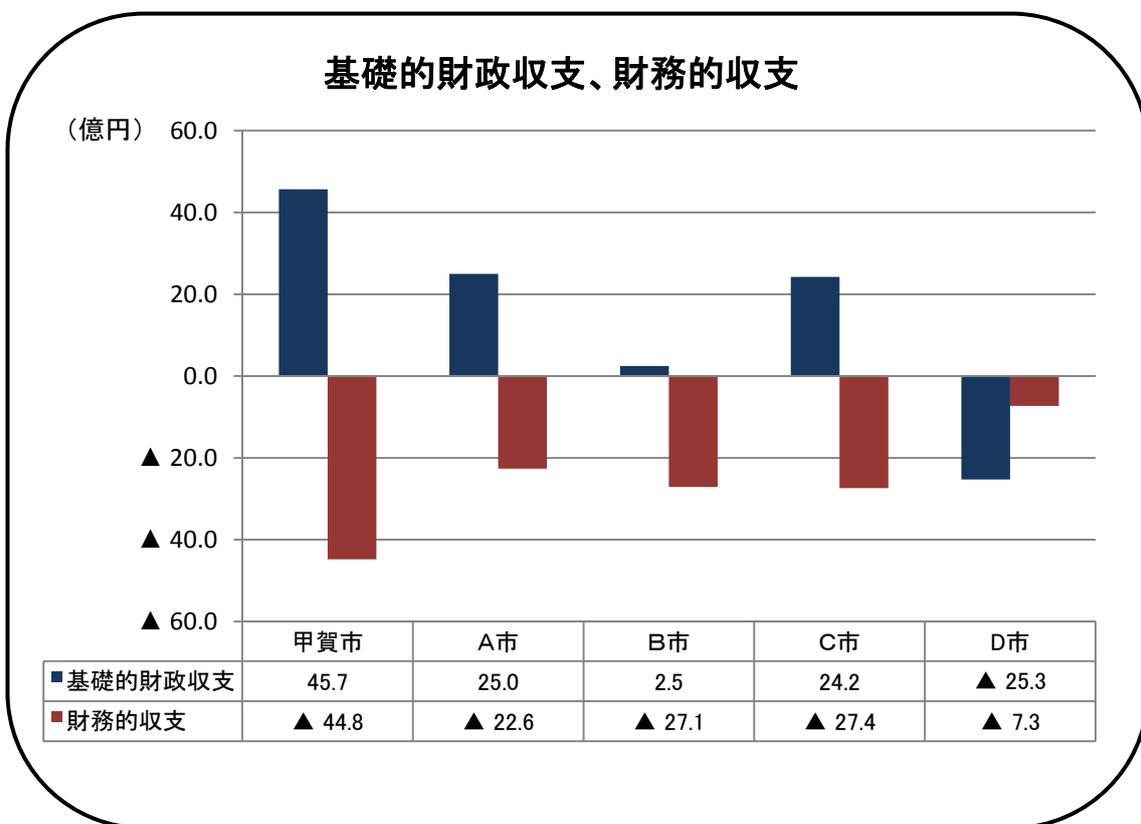


6 基礎的財政収支、財務的収支

基礎的財政収支は、市債等の元利償還額を除いた歳出と借入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば経費が税金などでまかなわれていることを意味します。

計算式：(経常的収入-経常的支出)+(資本的収入-資本的支出)

本市では、基礎的財政収支の黒字額が5市の中で1番高くなっています。
財務的収支は、市債等の借入と償還に関する収支差を表しています。本市の財務的収支は▲44.8億円です。これは、市債の償還が借入よりも多いことによるものです。



財政健全化にむけて ～甲賀市の取り組み～

甲賀市では、財務諸表の作成や財政状況を客観的に表す指標の算定などを行い、財政状況を把握しています。

そして、より強固な財政基盤を整えるためのさまざまな取り組みを進めています。

財政健全化にむけた

これまでの取り組み

・市債発行の抑制

平成18年度決算 60億 650万円
平成26年度決算 31億2,733万円
(▲28億7,917万円・▲47.9%)

・職員数の削減(全会計)

平成18年4月1日 1,042人
平成27年4月1日 889人
(▲153人・▲14.7%)

・市債の繰上償還

(一般・公共下水道・農業集落排水・病院・水道)

年度	件数	償還元金額
平成19年度	78件	4億5,137万円
平成20年度	112件	16億8,347万円
平成21年度	57件	13億2,305万円
平成22年度	15件	1億8,427万円
平成23年度	7件	4億3,372万円
平成24年度	26件	4億6,427万円
平成25年度	4件	3億8,132万円
平成26年度	5件	3億9,961万円

○これらの取り組みにより

・市債の残高(一般会計)は

平成18年度末 439億円
⇒平成26年度末 350億円
(89億円の減少)

財政健全化に向けた取り組みにより、財政健全化法に基づく指標は、実質公債費比率は11.1%(直近3ヶ年平均)と前年度比0.7ポイント改善、将来負担比率は65.7%と前年度比0.3ポイント改善するなど取り組みの成果は着実に表れています。

平成26年度の甲賀市の財務状況(単体)は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の非金融資産を新たに算入したため、資産・負債・純資産はいずれも増加しました。また、社会保障関係費等の移転支出が増加したため、手数料収入等を控除した費用である純行政コストは昨年度よりも増加しました。資金の状況は、経常的支出の増加以上に経常的収入が増加したため、自治体経営の原資となる経常的収支は増加するとともに、基礎的財政収支も黒字を確保しました。

現時点では基準モデルを採用している自治体が少ないことから、他団体との比較考慮は限定されませんが、財務健全性を判断する各種指標で同規模団体と比較してみても、相対的に健全と言えます。

しかし、市税が伸び悩む中で、社会保障関係費を中心に移転支出は着実に増加しているなど、財政の硬直化は今後も大きく改善することが見込めません。また、今後は公共施設の老朽化に伴う改修・更新への対策も必要となってきます。

こうした課題を踏まえて、今後も自治体の財政状況を総合的に捉えられる財務書類を継続的に作成し、市民の皆様へわかりやすく公表するとともに、財務書類から得られる情報を分析・活用することで財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化に努めていきたいと考えています。

